

RCM ニュースレター

グラスルーツリサーチ レポート

February 2008

当資料に記載されている内容は、金融商品取引法に規定された「広告」に該当しますので、下記の事項をご確認ください。

金融商品取引業者の商号： アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

当社は、投資助言・代理業、投資運用業の業務を行う金融商品取引業者であり、登録番号は以下のとおりです。

関東財務局長(金商)第424号

社団法人 日本証券投資顧問業協会に加入

投資顧問契約および投資一任契約の対価とリスクについて

1. 対価の概要について

当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する年間報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。

投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について

投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させていただきますが、対象とする金融商品及びデリバティブ取引等は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。

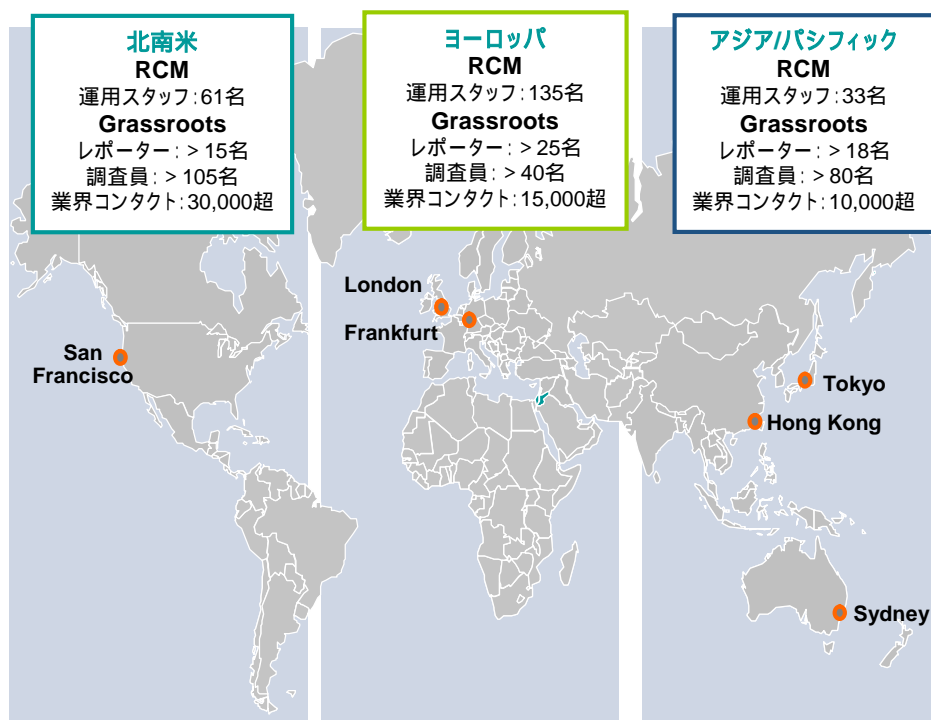
以上

RCMは、ドイツを本拠とするアリアンツ・グローバル・インベスターズのグローバル株式運用部門です。運用資産は1,644億米ドル、従業員数は587名(うち、227名が運用関連スタッフ)、サンフランシスコ、フランクフルト、ロンドン、東京、香港、シドニーに運用拠点を有しています。(2007年9月末現在 米ドル = 114.8円換算)

グラスルーツ・リサーチは、RCM独自の調査部門で世界中に300名以上の市場調査員/レポーターが、アナリストによるファンダメンタル・リサーチを補完するために、調査対象の収益機会及びリスクの両方について、通常の株式リサーチとは異なる側面から調査を行っており、20年以上の実績があります。

調査の中から毎月旬な情報をお届けします。

RCMとGrassroots® (グラスルーツ) リサーチについて



グラスルーツ・リサーチの流れ

アナリストやポートフォリオ・マネージャーからの依頼を受け、個別銘柄やセクターについての調査を行います。プロジェクト・マネージャーが調査を統括し、レポーターやフィールド調査員が業界(市場)の情報源~コンタクト~から、投資対象候補に影響を及ぼす市場トレンド、競合環境、ビジネス展開などに関する情報を収集しています。消費関連、小売り、医薬品、通信サービス、情報技術、レジャー産業などでは、グラスルーツが特に有効です。

グラスルーツ・リサーチの優位性

- ・ 独自性
- ・ 銘柄やセクターに対するポートフォリオ・マネージャーの確信度の向上
- ・ ファンダメンタル分析を補完

米国 2008の州及び地方予算調査

調査対象: 16州の主要大都市統計地域およびワシントンDC
州・郡・市の予算長とその他の州職員(米)



**“固定資産税の税収はほとんどの郡と市の一般歳入
予算の重要な構成要素である”**

調査によると、固定資産税の税収はほとんどの郡と市の一般歳入予算の重要な構成要素であることがわかった。ほとんどの固定資産税は一年、半年または月ごとに徴収され、滞納すると延滞金が課せられる。回答者は08年の税収は前年比で、40%が横ばい、31%が増収、29%減収と予想した。08年固定資産税収予想は地域および政府レベルでまちまちであり、地方経済や住宅市場の情勢、固定資産税改定による税収抑制、資産評価額低下のタイムラグ等、さまざまな要素がからんでいる。

調査対象者のほとんどが08年の予算は前年比で横ばいか増加を見込んでいる。カリフォルニア州、コネチカット州、フロリダ州、ジョージア州、ミシガン州、ミネソタ州、ネバダ州、ニュージャージー州、そしてニューヨーク州の回答者は管轄下における支出削減および雇用凍結を指摘した。特にITに関する支出は、ほとんどの回答者が、しっかりとしたITインフラの重要性は実質的なIT支出の削減に対する防壁として機能していると答えた。事実、ほとんどの回答者がITインフラの新規導入や改良のために、08年のIT支出は横ばいか増加となるだろうと予想している。



中国 水質分析および水質監視

調査対象: 水処理施設管理者、業界専門家(中)

“政府は水質分析と水質監視への投資を増やすだろう”

現在の中国の規定では、飲料水、地上水、廃水について水質分析および監視をすることとなっている。しかし、今までの調査で現在の水質基準に適合している施設はなかった。回答者によると、中国の急速な経済成長は低水準の環境保護の法律、規定、基準を大幅に上回るペースだという。また、中国は環境保護プロジェクト向け融資や下水処理費を増やし、水質分析および監視実施のための資金拠出を増やすだろうと予想している。また、調査によれば中国は外国直接投資を含むさまざまな方面から資金調達を提言するだろう。ある回答者は、国民の環境保護と健康についての意識は高まっており、政府は水質分析および監視への投資を増やすだろうと話した。回答者の現在の水質検査機器に関する投資額は平均で280万米ドルだった。

中国の代表する水質分析用機器メーカーとしては、ブランド力や顧客忠誠心が評価されAgilent社、Waters社、Thermo Fisher Scientific社が挙げられた。Agilent社はまた製品の簡便さも評価された。日本の島津製作所も進出している。Thermo Fisher Scientific社は他社に比べて商品が高額でブランド認知が低いにもかかわらず、商品充実度と技術面が評価された。

欧州 任天堂DSとWiiの売行き現状

調査対象: 電器/ビデオゲーム販売店のバイヤー/卸売業者/
小売り業者、スーパーマーケット (仏、独、英)



**“任天堂DS Liteの07年第4四半期の売上げは
前期比で上昇”**

調査によると、任天堂DS Liteの07年第4四半期の売上げはクリスマス商戦による大幅な需要拡大により、全調査国において前期比で上昇した。一方Wiiの第4四半期の売上げは、任天堂の強力な広告戦略により仏・独で前期比で上昇したが、英では在庫不足のために下落した。確かに、英・仏のDS LiteとWiiの在庫状況は過去3ヶ月で悪化している。独ではDS Liteの在庫状況は改善しており、Wiiは前期比で変化はないとのことだった。全調査国でクリスマス商戦による両商品の品切れが予想されている。

ソフトウェアについては、DS Liteのソフトウェアの平均売上げは全調査国で同期比で上昇している。一方、Wiiのソフトウェアの平均売上げは前期比で仏・独で上昇し、英は在庫不足のために横ばいか減少している。人気の高いソフトウェアは脳トレ、マリオ・パーティー、ゼルダの伝説、ポケモンなど(DS)やマリオ・パーティー8、スーパー・マリオ・ギャラクシー、ポケモンなど(Wii)

ブラジル 住宅市場

調査対象: 不動産会社、住宅開発業者、代理店(ブラジル)

**“金利1.5%引下げと銀行の住宅ローン融資競争により
ここ3ヶ月で住宅ローンをとりまく環境が急速に変化”**



調査によると、2007年10月の初中級向け住宅市場は、信用貸しや長期住宅ローンの充実、堅調な経済によって前年比で平均44%拡大した。一方、売上の伸びは過去3ヵ月比で平均14%、前月比で4%だった。回答者によると、ここ3ヶ月で住宅ローンをとりまく環境が急速に変化したとのこと。金利の1.5%引下げ、銀行の不動産価格の100%まで融資可能な長期住宅ローンの提供競争が、初心者向け市場に影響している。

また、大手住宅開発業者が、住宅購入初心者向け住宅を最高額72,900米ドルという価格帯で700万棟以上の建設をするための子会社を立ち上げている。建設予定数は前月比で増えている。しかし官僚制度の影響により度々着工が遅延しているようである。一方、10月の平均販売価格は11.3万米ドルで、前月比で横ばい、過去3ヶ月比で4%上昇、前年比で12%上昇となっている。

企業別では、独立系代理店によると、Cyrela社が同社のブランド力で初中級向け住宅市場の首位に立ち、MRV社、Tenda社、Gafisa社がこれに続く。消費者にとっては、価格、建造物の品質、設備、場所についてこれら企業間の違いはなく、同様に魅力的だと評価されている。Gafisa社の競争優位性はブランド力、信頼性、経験であると言われている。Klabin Segall社は積極性、急速なシェア獲得、土地開発の成功が評価された。

ご留意事項:
グラスルーツ・リサーチはRCMの一部門です。情報及び見解は事実及びレポート及びフィールド調査員からのその他の情報に基づいています。レポート及びフィールド調査員は独立契約業者として、RCMにリサーチ情報を提供している、またはその関連会社がRCMの顧客のために執行される発注による手数料により収益を得ているブローカー・ディーラーの業務を行っています。RCMではこれらの情報源は信頼性があり、誠実な情報を提供すると考えていますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。RCMは当資料の更新、変更、修正の義務、または、当資料の内容の変更や結果として正確性が失われた場合に受領者に通知する義務を負っていません。さらに、当資料に反映されていない情報をRCMが有している場合があります。RCM及びその関係会社は当資料に含まれる情報によって直接的あるいは間接的に発生した損失や損害に対する責任を負わないものとします。RCM及びその関係会社、役員、顧客は自己のアカウントに保有する当資料掲載銘柄または関連銘柄に影響を与える、または、影響を受ける場合があります。作成会社の事前の承諾なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配付等することを禁じます。
RCMはサンフランシスコ、ロンドン、フランクフルト、東京、香港、シドニーに運用拠点を有する資産運用会社です。日本におけるRCMは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社として前述のとおり登録しています。
本資料は情報提供を目的として、当社(アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社)の関係会社であるRCM Capital Management LLC(以下、「作成会社」)が作成した英文資料を当社が翻訳(または抄訳)したものであり、特定の証券や金融商品等の推奨や販売勧誘をするものではありません。翻訳(または抄訳)には正確を期していますが、必ずしも完全性を当社が保証するものではありません。また、抄訳の場合には、原資料の趣旨を必ずしもすべて反映した内容になっていない場合があります。本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります。また、予告なく変更される場合があります。本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における作成会社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や結果を保証するものではありません。作成会社の事前の承認なく、当該資料の一部または全部を使用、複製、転用、配付等することを禁じます。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

登録番号: 関東財務局長(金商)第424号 社団法人日本証券投資顧問業協会会員番号 011-01236

問合せ先: アカウント・マネジメント・グループ 03-6229-0200(代表)